

情報通信審議会 情報通信政策部会

通信・放送の融合・連携環境における標準化政策に関する検討委員会（第15回）議事概要

1 日時 平成22年8月4日（水）10:00～11:30

2 場所 第一特別会議室（総務省8階）

3 出席者（敬称略）

(1) 委員（専門委員を含む）

村井 純（主査）、小塚 莊一郎、浅野 睦八、雨宮 俊武、石岡 克俊、河村 真紀子、岸上 順一、椎名 和夫、関 祥行、高橋 伸子、田胡 修一、長田 三紀、廣瀬 弥生、福井 省三、藤沢 秀一、本多 美雄、水越 尚子、弓削 哲也

(2) オブザーバ

富沢 高明、熊崎 洋児、中村 秀治、畑中康作、藤岡 雅宣、吉野 洋雄、元橋 圭哉

(3) 総務省

利根川情報通信国際戦略局長、久保田大臣官房総括審議官、
横田情報通信国際戦略局次長、竹内技術政策課長

(4) 事務局

小笠原通信規格課長

4 議事

【村井主査】

前回の会合では、7月5日に情報通信審議会総会が開催されるということで、当委員会の検討状況の報告に関するプロセスを皆様にご了承いただいた。本日は、まず、総会における大歳会長からのご指示の内容と報告の概要について事務局からご説明させていただく。

【小笠原通信規格課長】

ICT分野の標準化をとりまく環境の変化として、標準化がフォーラム、コンソーシアムという場で行われ、決定される傾向は強くなっており、デジュール機関が追認するという形になってきている。したがって、デジュール標準だけではなく、オープン標準も視野に入れていくことが国の標準化政策の中で重要と考える。また、ネットワークあるいは物理層といった下位層の標準化に加え、アプリケーションあるいはコンテンツといった上位層の標準化を視野に入れる必要があるのではないかと考える。さらに、市場展開ということを考えれば、消費者をはじめとする市場側の意向も考慮に入れて議論していく必要があると考える。

標準化の意義としては、消費者にとって利用の選択肢を拡大する点が重要であり、また、日本企業が収益を上げて経済活動を生み出すことにつながる標準化ということが重要であるというご意見があった。

それから、「具体的な施策」として、国の内外の標準化団体とのコミュニケーションの維持、消費者に対する技術的な安全性・信頼性等を担保するための議論の場の確保、標準化

の議論への消費者の参加、国の調達力あるいは購買力の活用、海外発の国際標準への日本の技術の導入等の重要性についてご報告させていただきました。

大歳会長からご指示のあった審議会等の国における標準化の検討体制の見直しについては、先述の環境の変化あるいは総会における議論を踏まえて、よりスリムかつ効率的な体制となるよう検討を進めている。

【村井主査】

次に、平成21年度2次補正予算に関する標準化施策について、事業の実施者からご報告をお願いします。

【松岡発表者】

「ネットワークインタフェースの標準化による環境負荷低減」についてご報告させていただきます。本テーマは、CO₂排出量の著しい増加が想定される家庭やオフィス、ビルあるいは工場等における家電機器等をネットワークを介して制御するための通信インタフェース要件の標準化を目的としている。あるサービス提供事業者が、家庭、ビル、工場等の機器の電力を制御する場合、これらの機器は特定の通信プロトコルでしか通信できなかつたり、特定の会社あるいは個別のメーカーによって異なるため、通信インタフェースを標準化する必要がある。加えて、個人情報や課金情報を扱う上でセキュリティを確保する必要がある。本事業は、家庭やビル等における種々の機器間の通信インタフェース、ネットワークとゲートウェイ間の通信インタフェースを対象とし、セキュアな通信インタフェースを標準化することによって、設備機器の運用コストの低廉化につなげ、また宅内やビルの機器の遠隔制御サービス等が普及拡大することによって、環境負荷低減を実現することを狙いとしている。

続いて、想定される事業は、弊社が昨年度プレス発表させていただいたホーム ICT 事業がある。これはネットワークを通じて誰もが使えて安全・安心のネットワークサービスを提供することを目標としており、多くの関連企業との連携によって、ワンストップサポート、防犯・防災、エンタテインメント、省エネ、ヘルスケア等を提供する。省エネ事業については、電気利用量の見える化と省エネ制御を目的として、今年度中に開始したい。ワンストップサポート事業については、本年11月にはNTT全体として具体的なサービスを開始する方向で調整中である。

2番目として、エネルギーマネジメントサービス事業については、ネットワークを介したホームサービスのキラーアプリの一つであり、サービス対象としてホーム (HEMS)、ビル (BEMS)、工場 (FEMS)、コミュニティ (CEMS) 等を想定。共通のプラットフォームを利用できるため、通信インタフェースの標準化により、サービスの実現が非常に容易になることが期待されている。HEMS については、宅内の家電機器の電力使用状況を把握することを目的として、エネルギー使用量の見える化をビジネスシナリオの1番目に置き、

次のステップとして、宅内のエネルギー制御サービスを展開していきたい。ニーズが顕在化している SOHO 等の事業所を最初のターゲットにして今年度中にサービスを開始したい。

続いて BEMS については、基本的に HEMS と同じ技術に基づいてサービス提供するもので、建物設備、いわゆる空調とか電気、防災、防犯等のシステムがあり、ビル全体のコスト低減やスペース削減を実現させる。昨今、省エネ法の改正や東京都の環境条例の改定を受け、CO₂ の削減に対するニーズが顕在化している。

続いてコンビニストアの統合管理事業については、フランチャイズモデルにより統一化されているため、1店舗のエネルギー管理のアルゴリズムを固定すると、全国的に水平展開でき、省エネ効果が非常に大きく期待できる分野である。コンビニエンスストアチェーンとの協力のもと事業化について具体的に検討していきたい。

次に、標準化の進め方については、ITU、IEEE や W3C といった標準化機関に対し積極的に標準化活動を推進していきたい。弊社を含め各社は、標準化機関の要職を占めており、より効率的な標準化が可能と期待している。さらに、総務省がオブザーバとなって 20 社を超える関連企業で構成される標準化検討会を設置。ここでは、通信インタフェースの標準化だけでなく、想定される具体的なビジネスについても議論する場を想定。また、米国の標準推進機関である NIST との共同研究を通じ、NIST の標準化活動に参画できるため、米国における標準化活動にも力を入れていきたい。

事業化に関しては、事業目的が環境負荷低減であり、私どもは 13% の CO₂ 削減というのをコミットメントしている。CO₂ 削減あるいは通信インタフェースの相互接続性を検証する必要があるため、テストベッドを構築する予定。具体的には、弊社の武蔵野研究センターを中心として、実験ハウスやコンビニエンスストア等を全国的に広域ネットワークで接続して、相互接続性あるいは CO₂ の排出量削減効果を実証していきたい。

【橋本発表者】

「環境負荷低減に資するサービス普及のための中間及び管理プラットフォームインターフェースの標準化」についてご報告させていただく。本テーマでは、ネットワーク事業者が家庭やビルを制御するためのプラットフォームである「管理プラットフォーム」及び環境負荷低減のための様々な認識や解析などを行う「中間プラットフォーム」を対象としている。本日は中間プラットフォームの標準化と実証についてご報告させていただく。

「メタ情報フレームワーク」という構造においては、画像や音声、センサー等のマルチメディア情報を認識し、その解析結果をメタ情報としてとらえ、HTTP の REST という、最近はやりのインタフェースの方法で情報をやりとりする。具体的なメタ情報フレームワークの内容としては、操作方法、フィルタリング情報、結果リストの 3 組で表現したい。ポイントは、結果リストの部分で、メタ情報の書き方をうまく標準化すれば、アプリケーションからでも、解析処理を行う機器（エンジン）からでも、情報がうまくやりとりできることであり、この部分でメタ情報の多様性という面を吸収したい。

標準化は、W3C (World Wide Web Consortium) で行う予定。。W3C では標準化が進められた XML という情報の書き方、あるいは RDF というメタ情報のような凝った情報をうまく書けるやり方について既に標準化されており、メタ情報フレームワークにおいては、それをうまく活用して、さらにメタ情報を記述するのに適当な記述の方法を上載せするような標準として標準化を進めていく予定。

このようなメタ情報フレームワークを使って2つのサービスを実施する予定。1つ目は、HEMS と言われる家庭での電力使用をモニタリングして CO₂ を削減するというもの。電力消費量を見るだけではなく、一定期間の電力消費量を解析することで省エネのアドバイスを与える点をポイントとしている。さらに、省エネのランキング、省エネ度情報をフィードバックすることも検討。直接的な制御だけでなく、気づきややる気を喚起することで、画一的な制御よりも CO₂ が削減できるものと考えている。

2つ目は、BEMS と言われるオフィスビルあるいは物流倉庫における人の動線の見える化を行うもの。オフィスなどに設置した複数のカメラと ID カード等のセンサー情報から、人の動きを高精度で把握する。人がいない部屋の空調を抑えるとか、パソコンをスリープ状態に落とすとかということが可能。本サービスでは、画像処理技術のエンジン間の連携とかセンサー情報とのリンクとかいったものをメタ情報フレームワークで実証する。さらに、このようなクローズドな制御だけではなく、例えば、警備支援、最適な警備員の移動の方法や物流倉庫における効率的な作業方法等の業務プロセスを変革するところまでサービスを広げたい。全体としては、2025 年度で 2008 年度比 10%以上の CO₂ 削減、具体的な数字では 4,000 万トン程度を目標にしていきたい。

【佐藤発表者】

「住宅内ネットワーク及び住環境情報ネットワークの構築のための通信インタフェースの標準化」についてご説明させていただく。

背景として、PV による環境負荷低減施策だけでは、やがて系統系への電力調整能力を超えてしまう可能性があるという点を踏まえ、本テーマで、EV や蓄電池を用いることで系統への負荷軽減を図りつつ、PV の有効利用を図りたいと考えている。

PV で発電された電力は、電力会社が火力発電等で調整しているのが現状であり、PV が増えていくと、火力発電での調整能力を超えてしまい、系統系への電圧及び周波数に影響を及ぼすと言われている。また、最近顕在化されてきた課題として、PV の発電電圧が系統系よりも低い場合、逆に系統系への売電ができなくなるといった問題もある。

その解決手段として、PV で発電した電力をこれから普及していくであろう EV に適切に蓄電することが一番よいとの仮説を立てた。昼間発電した電力を、家の中で誰もいないときには EV に蓄電し、帰ってきたらそれを使って自給自足をすることで系統系への影響を与えず、消費者メリットが出るのではないかと考えている。課題解決に向けた仮説と拡張するサービスとして、自動車メーカーは EV に通信モジュール、通信キャリアのモジュールを搭

載して、常に EV をマネジメントしていく仕組みを考えている。そのような中、ホーム ICT フェムトと EV インタフェースが標準化されることで、PV・EV 等が最適コントロールされ、家庭内電力の自給自足が可能となり、消費者に大きなメリットをもたらすと考えている。ホーム ICT フェムトというのは、家の中の小型基地局とホーム ICT が一体化になっているものである。弊社としては既に携帯ホームシステムというホーム ICT を既に商標化。今回の実証で EV とホーム ICT の標準化に向けた規格が確立されれば、早い段階で商用化を図りたい。また、米国においては、2010 年 4 月頃にはフォードやマイクロソフトが、こういった PC と EV を連携させたサービスを提供したり、GM 社が iPhone 等のスマートフォンと連携させたりといった動きも既に出始めている。

将来的に拡張されるサービスとしては、ホーム ICT フェムトと EV のインタフェースが標準化され、EV と PC、家電が直接つながることで大容量コンテンツが安価な通信で流通できるようになり、ビデオオンデマンドサービスなど、様々なコンテンツ流通が図られていくと考えている。

今回、標準化するインタフェースは、EV とホーム ICT フェムトとのインタフェースの部分。生活者のメリットとしては、家の外と中とでシームレスな通信の実現による利便性向上や光熱費のコスト削減がある。

事業者のメリットとしては 3 つ、個人情報の開示レベルに応じた家庭内情報の積極的な利用、フェムト基地局の用途拡大、ホーム ICT 基盤提供者への提供がある。

実証内容は、大きく 4 つ、PV の発電量、家電の消費電力量、EV の蓄電量、各種センサーによる情報の可視化、EV の蓄電池を PV 発電の余剰電力の受け皿として EV 走行に充当、ネットワークを活用して家庭内電力需要を監視しつつ、必要に応じて EV の電力を家庭内に供給、ライフログ等を活用しながらコンサルティングし、家庭内電力の低減を図る、を考えている。実証スケジュールは、11 月から検証開始し、3 月までの実施・報告としたい。標準化については、関係者の検討会を既に立ち上げており、様々なユースケースを想定しながら 3GPP、ITU、NIST 等の標準化団体に提案活動を行っていききたい。

【山崎発表者】

「電気自動車の活用に向けた情報ネットワーク構築のための通信インタフェースの標準化」についてご報告させていただく。本テーマは、EV を屋外、宅外で活用するための情報通信インタフェースの規格化を狙いとする。

背景と課題として、EV は走行距離が短い、充電時間が長い、充電施設を導入しようとすると契約電力量が跳ね上がってなかなか導入が進まないといったような普及阻害要因が幾つも懸念されている。EV のメリットを最大限に発揮させるためには、こうした弱点を補って、EV の利活用を促進するためのネットワークインフラと情報サービス基盤の整備、標準化が不可欠であると考え。この課題意識に基づき、3 つのテーマに取り組む予定。1 つ目が、充電インフラの運用保守、認証課金情報の通信規格の検討。2 つ目が、EV の走行情

報通信規格の検討、3つ目が、充電施設を設置するビルの電力情報通信規格の検討。

続いて概要を説明させていただく。テーマ1の概要について、充電インフラの通信規格は、そもそも充電システムそのものの情報通信の互換性がなく、充電スタンドの相互利用ができない、遠隔で運用できないといった問題がある。そこで、事業者間の共用を実現し、ユーザーがどこでも必ず充電できることを1つ目の目標にしている。2つ目に遠隔運用保守の実現について、充電スタンドは無人運用できるというメリットがあり、それを活かすためには、無人化をサポートする遠隔運用保守が非常に重要な課題となる。この機能を充実させることにより、何かトラブルがあった場合も保守員が出動しなくて済むような規格作りが重要。具体的な活動としては、認証課金、運用保守の情報通信規格案を策定し、この案に基づいて相互接続性と無人運用性の検証を行う。これらのシステムを用いた環境負荷低減効果を実験とシミュレーションによって検証する。

続いて、テーマ2の走行情報通信規格について、例えば、カーシェアリングというサービスを考えた場合、充電残量をサービス事業者が把握できる環境作りが極めて重要。EVメーカーが固有に管理していた走行情報をサービス事業者が活用可能なインタフェースで提供しようと考えている。活動内容としては、サービス事業者、例えば、レンタカー、カーシェアリングサービス事業者に対して、EVメーカーの要件調査を行い、また、EVメーカーに対しても要件調査を行い、通信規格案を策定する。そして、カーシェアリングを想定した実証実験システムを構築し、その接続性や実用性の評価、さらに環境負荷低減効果の検証を行う。

テーマ3のビル電力情報通信規格について、ビル内に急速充電器という非常に電力を消費するものを何台も設置した場合、契約電力量をオーバーしてしまうため、ビルオーナーは充電スタンドの設置を気軽に承諾できない問題がある。これは、ビルの電力余裕度が見えないことが問題であるため、ビルの電力余裕度を可視化し、充電スタンドの運用についてダイナミックな制御を推進したい。実際の活動としては、ビルの契約電力に対する電力余裕情報を外部サービス事業者へ提供する通信規格案を策定し、ビルオートメーションシステムと連携した実証実験システムを構築して、その接続性と実用性を評価する。ビル内の充電施設の導入率の向上と業務車両がEVとなったことによる環境負荷低減効果を実験とシミュレーションによって検証する。

次に、これら3つのテーマの標準化への取組について、テーマ1だけ簡単に説明する。現在、国際標準という意味ではISO/IECとSAEにおける活動が活発であり、国内ではCHAdemoという委員会が動き始めている。我が国としては、CHAdemoでの活動を磐石とし、ここでの審議を経て、来年度以降、ISO/IEC等へ国際標準提案をしていく計画を立てている。テーマ2、テーマ3についても、同様のプロセスを考えている。

実証実験については、フィールドとして横浜みなとみらい地区の参加企業のビル等を使い、3つのテーマを連携しながら実証実験を進める予定。11月に検証を行い、1月から実際のユーザー、一般消費者の方にEVを使っただき、3つのテーマを評価していく予定

である。

【谷合発表者】

「超低消費電力型メータリング通信システム仕様標準化と検証環境整備」についてご説明させていただきます。

テレメータリングを取り巻く背景として、現状のテレメータリングの普及率は、都市ガスで約8%、LPガスで25%という程度であり、その伸びも鈍化している状況。その課題としては、テレメータリングの回線はユーザーの有線回線を借用する形で使っているが、最近固定電話を持たないユーザーもいるため、インフラの問題が出てきている点。一方、事業者の立場で見ると、マンションのオートロック化や積雪、セキュリティ強化という点から、人手による検針が困難なケースが増加、エネルギーの見える化や省エネの操作等の環境負荷低減に対するニーズ、機器の燃焼状態の運転監視やトレーサビリティの問題といったところの事故防止に対するニーズが高まっている。その中で、テレメータリングが普及しない原因としては、機器コストが高いことがある。国、業界毎に通信のインターフェースが異なっており、機器の低廉化の限界の原因であると考えている。また、技術の陳腐化というところで、現在のサービスの多様化に対応するのが困難な状況である。

本事業で策定する技術規格として、1つ目は、通信機能を持ったメーターの標準インターフェース、2つ目は、電池により10年間動作する超低消費電力の多段中継無線プロトコルがある。

また、家庭での標準化システムを使ったサービスの例として、まず1つ目は、遠隔検針による業務の効率化がある。アクセス網を使ってセンターと接続することで遠隔自動検針するだけでなく、センター接続ができていないところもハンディの携帯端末を使うことで家の外から検針できる点が特徴。2つ目は、遠隔モニタリングでガスの遠隔遮断やガス漏れ警報といった安心・安全のサービスを実現する。エネルギーの使用量の見える化、空調、照明等のエネルギーの機器の遠隔操作といったサービスが想定される。

さらに、普及促進のための環境整備について、開発機器の相互互換性を確認するための検証手順書、テストベッドの構築、市場でのトラブルを回避するための運用ルールの策定、運用シミュレーターの構築等進めていく。

これらの成果を活用して、テレメータリング推進協議会の参加企業により国際標準化活動を推進していく予定。機器と部品の国際的入手性の確保、企業の海外展開を目指しており、具体的にはIEEEでの標準化活動を進めている。国内の標準化活動については、現在、テレメータリング推進協議会の中で毎月1回標準化研究部会を開催。今年度後半から実装テストを行い、来年度に導入検討というスケジュールで進んでいく予定。

具体的な国際展開の内容としては、最先端のガス機器、超音波メーター、あるいは標準インターフェースを採用した無線機器について欧米やアジアの事業者を対象に市場調査を開始しており、IEEEの参加者等へのプロモーション等も進めている。また、機器だけではなく

く、サービスという視点で、ガスの消し忘れ時の遠隔遮断サービス、外出先から風呂や冷暖房を携帯でコントロールするような遠隔操作等、新サービスの展開の可能性も検討している。

【村井主査】

それでは委員の方からのご質問等を伺いたい。

【河村専門委員】

テレメータリング推進協議会の方にご質問だが、家庭でのサービス例として、高機能ガスメーターが照明器具とつながるとか、各家電からの情報を集積するとあるが、私の認識では高機能ガスメーターと照明というのは直接関係がないのではないかと思う。他の4つの発表の中でやろうとしていたことと重複しているようにも聞こえたが、この事業ではどういう技術を使っているのか

【谷合発表者】

ガスメーターに搭載する通信装置は、今、共通的なインタフェースを標準化しようとしており、この通信装置を照明やエアコン等につけると、NCUという通信装置さらに通信のインタフェースを通じてセンターで空調や照明を遠隔制御するということが実現できる。そういう意味で、HEMS等の技術にも、メーターの通信インタフェースの標準化に発展できるということである。

【浅野専門委員】

国際標準化に持っていくという話が非常に多かったと思う。国際標準化に持っていくこと自体がどういう意味を持っているかということ、日本の成熟した狭い市場ではなくグローバルな市場を創出するという明確な目的意識のもとに、日本の産業界の活動をグローバルに広げるということだ。国際標準化に向けて提案するという事は、最初のスタートラインとして重要であるが、提案し、グローバル標準に採択され、グローバルな市場を作るという一連のプロセス全体が重要である。日本発の提案からグローバル標準採択までのプロセスにおいて、きちんと戦略を立てて進むことが大事であり、国際標準として提言したらそれで終わりということではないということを、ここで強調したい。

今回の発表を総務省の補正予算との関連で見ると、全て日本発という点に集中している。日本発は日本発として重要なことなので、どんどん積極的にやっていけば良いと思う。但し、それと同時に日本発だけにこだわるのではなく、世界中から良い提案は出てくるとの認識のもとに、どこ発であろうとも日本の産業界が積極的に関与し、自社の特有用な技術を標準化の中に取り入れられるようにしていくことも重要である。

【長田専門委員】

私の中で一番よく理解できたのはガスのテレメーターの件。この技術がきちんといけば、電話回線のメタルラインによらずにテレメーターが普及できると理解した。また、検針困難についてもよくわかった。

橋本発表者のご説明の件でお伺いしたいのだが、省エネアドバイスの例として、冷蔵庫の中の詰め過ぎは整理しましょうといった注意をもらえるという説明があったが、そのようなシステムの標準化に意味があるのか。これは事務局への質問だが、今回の補正予算で幾らをかけてこの事業を実施しているのか。いろいろ説明されたサービスの提供がいつ実現するのか、また端緒がなぜこの省エネアドバイスであるのかを伺いたい。

【橋本発表者】

サービスの提供時期については、2012年度が一つのポイントと考えている。2010年度にこの事業をスタートしたが、標準化や開発・実証についても今年度スタートする。来年度は標準化の枠組みがじょじょにでき、体制や開発がもう少しで成熟するため、来年度からスタートするサービスもたくさんあると思う。だが、本格的なビジネス展開ということで考えると、2012年度を目標と考えている。

【長田専門委員】

2012年というのは、「エコネ」という自宅の消費電力や地域における自宅の省エネ度がわかり、アドバイスをもらえるというサービスのことなのか。

【橋本発表者】

それは2011年度に提供可能であると考えている。

【長田専門委員】

では、2012年度に提供される具体的サービスというのはどういうものか。

【橋本発表者】

サービス提供の時期については、個別のサービスというよりこの事業に関連しているサービス全体の時間軸で説明したもの。「エコネ」というサービスでなく、例えば、メタ情報フレームワークを使った多様なサービスが事業として本格化するにあたって、2012年度を目指したいというもの。BEMSについては来年度からビジネス展開していきたい。ホームネットワークや機器の設置といった問題があるので多少時間がかかると考えている。

【長田専門委員】

予算についてご説明いただきたい。

【小笠原通信規格課長】

本日ご報告した5件の委託事業について、合計で約34億円となり、1件当たりおおよそ6億円から7億円の間となる。執行期間は来年の3月末までとなっている。

【小塚主査代理】

規格一般の話と標準化との関係について、1社のシステムに接続する場合に1つの規格であるのは当たり前で、例えば、他社が競合するシステムを提供しても同じ規格が使われるか、あるいは海外でその規格を採用したサービスが展開されると我が国のメーカーに市場が開かれる。こうなると初めて標準化の意味があると思う。標準化の問題に消費者が関わる点は、サービスの普及というものがあるかどうかといった点の目利きだと思う。メーカー目線で見ているのは見えないものが、消費者の立場が入ると公という視点が出てくる。そういう意味で消費者の視点を私は大いに期待する。

【河村専門委員】

提案されたシステムが実現、標準化されて、ビジネス展開したいと考える人が多く参加する中で、そのサービスを使いたいと思う消費者が大勢いるかという視点で考えた場合、最初に説明された件で、HEMSの事業展開は説得力がなく感じられた。要するに、一元的に管理する理由がよくわからない。閉じてできるサービスであれば閉じてやった方がいいし、ゲートウェイを通じて外に出すのは、個人情報を外に出すだけのことである。

説得力があったのは、メーターの無線化、電気自動車の蓄電のところで、非常に現実的かつ必要性が見えている。家庭内で全部の家電機器に標準化した通信機能をつける理由は、省エネデバイスや電力量の見える化といったものしか見えてこない。一般国民、消費者にあまりにも利益が感じられないような事業にならないよう、具体的かつ実現可能性があると、ニーズが見えているところに研究の労力とお金を注ぎ込んでいただきたい。

【高橋委員】

情報通信の分野というのは、絵に描いた餅になったものが今まで非常に多いという話はこれまでもたくさん出てきたと思う。失敗してたくさんお金を使ってしまった後に消費者に意見を言えというのは非常に非生産的なことであり、消費者ニーズを透明性高く、より着実に酌み取ってもらいたいと思う。委託事業の採択に関しては、有識者からの評価もしているようだが、いわゆる学者の方が中心であり、そういった場に一般の消費者の視点が入るような形でないと、企業の思惑で事業が進んでしまうところもあるかもしれない。具体的言えば、NTTさんのご説明のHEMSについて、SOHOをターゲットにスタートするということが、事業者からすると、イニシャルコストやランニングコストにもものすごく苦勞しているわけで、そのことを考えずにSOHOをターゲットにスタートしていくこと自体が、実際にSOHOの人間が望んでいるものと大きくかけ離れていく可能性があるのでは

ないかと思う。

予算の話について、総務省の契約監視会の委員を務めている中、例えば、実質的に企業支援となっているのに公的関与として非常に大きな問題を含んだ事業がある。また、国際展開のもとで国内での実証実験が混在している例があるが、明確にすべきである。さらに必要なもの、不要なものの評価をしなくてはいけないとか、税金を使うことの説明責任を果たしていかなければいけない一方で、研究もしっかり進めなければいけないわけだが、それらのバランスをとるような評価指標をきちんと作り、選考の基準を作れという指摘も出てきているので、既に選考してしまった事業の結果を見せられて議論することの時間の無駄を大変感じている。消費者に見えるようなアウトカム指標を明確にした上で、進捗状況をきちんと報告して、無駄な事業は途中であってもやめていただくざるを得ないと思う。次回は標準化推進のための研究が、どういう形で国民や消費者に返ってくるのか、あるいは、この目標で標準化の推進に役立つのかということについて生産的な議論ができるようにしていただきたい。

【椎名専門委員】

標準化とかといったときに、まずニーズがありきと思い、そのニーズを捏造するようなことをしても何も始まらないのではないかと思う。30億円ももらってこういうことをするのかという印象を受けた。例えば、あるメーカーのテレビをレコーダーにつなぐのには、何とかリンクというものがあって簡単に録画できると書いてあるが、他のメーカーのレコーダーを買くと、もう録画するのが面倒となる。その会社のマニュアルを見ると、さも世の中にはその会社の製品しかないような表現がされている。そういうところに標準化が行き渡り、便利になっていくことがニーズであると思う。

【岸上専門委員】

通信の先導性をどのように標準化で担保していくかという手段の一つとして、ホーム ICT を考えている。例えば、家の中で複数のメーカーのものを簡単にそのコンテンツを見るところをどうやって実現するかというのは、やはり DLNA をはじめとして、いろいろな標準が裏で動いている。そういう意味では、家の中で便利にするというのが、ネットワークを介在してやる必要があるとき、その中の必要な部分を先導的に標準化していくというのがホーム ICT のいわゆる HEMS の本質である。その辺をもう少しうまく説明していきたいと思う。

【村井主査】

委託事業に関する説明は、またどこかの機会にお願いをすることがあるかと思うが、その際は本日の議論を踏まえた上での説明のご準備をお願いしたい。

それからもう一点は、これは標準化に関してだが、今のグローバル標準は昔のグローバ

ル標準と違い、提案して採択されて番号がつくというだけでは普及はしない。普及するためには、標準として登録されることも重要だが、それ以上にマーケットに採用されることが重要である。グローバルなマーケットに採用されるからこそ、その規格が標準といえるようになる。このマーケットが消費者と関係するところである。したがって国内でも、国内のマーケットが特殊であれば、国内の消費者の視点が非常に重要になるわけであり、グローバルなマーケットが特殊であれば、グローバルなマーケットの分析とそこへの普及を考えた上での標準化が提案されなければならないということになっている。標準として登録することが難しいのではなく、登録した後にその標準がグローバルなマーケットで展開するかという点が重要である。